

土 木 委 員 会 委 員 協 議 会 記 録

1 会議の日時	令和3年8月31日(火)	開 会 午前10時00分 閉 会 午前11時45分
2 会議の場所	議会西棟3階 第1会議室	
3 出席者	委 員	委員長 広瀬 修 副委員長 今井 政嘉 尾藤 義昭 村下 貴夫 松岡 正人 高木 貴行 山内 房壽
	執 行 部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	課長補佐 棚橋 典広	主査 柘植 健太

5 会議に付した案件		審 査 の 結 果																								
件	名																									
1	令和3年8月の大雨における被害状況の報告について																									
2	建設・建築業の現状について																									
3	建設・建築人材の育成・確保に向けた取組みについて																									
<p>参考人</p> <table border="0"> <tr> <td>岐阜県建設業協会</td> <td>・会 長</td> <td>各務 剛児氏</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・理 事</td> <td>松島 祥久氏</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・理 事</td> <td>鷺見 泰宏氏</td> </tr> <tr> <td>岐阜電業協会</td> <td>・副会長</td> <td>末永 英司氏</td> </tr> <tr> <td>岐阜県設備工業協会</td> <td>・会 長</td> <td>荒川 晶一氏</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・副会長</td> <td>村橋 洋司氏</td> </tr> <tr> <td>岐阜県造園緑化協会</td> <td>・理事長</td> <td>小栗 栄一氏</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・副理事長</td> <td>日比 真一氏</td> </tr> </table>			岐阜県建設業協会	・会 長	各務 剛児氏		・理 事	松島 祥久氏		・理 事	鷺見 泰宏氏	岐阜電業協会	・副会長	末永 英司氏	岐阜県設備工業協会	・会 長	荒川 晶一氏		・副会長	村橋 洋司氏	岐阜県造園緑化協会	・理事長	小栗 栄一氏		・副理事長	日比 真一氏
岐阜県建設業協会	・会 長	各務 剛児氏																								
	・理 事	松島 祥久氏																								
	・理 事	鷺見 泰宏氏																								
岐阜電業協会	・副会長	末永 英司氏																								
岐阜県設備工業協会	・会 長	荒川 晶一氏																								
	・副会長	村橋 洋司氏																								
岐阜県造園緑化協会	・理事長	小栗 栄一氏																								
	・副理事長	日比 真一氏																								

## 6 議事録（要点筆記）

### ○広瀬修委員長

ただいまから土木委員会委員協議会を開会する。

本日の協議会は、委員会の所管事項の調査や施策の評価の充実を図るため開催する。

なお、コロナ禍の折、本日の執行部の出席者については、議題に関係する所属に限定している。

それでは、議題1として、令和3年8月の大雨における被害状況について、執行部から報告をお願いする。

（県土整備部長挨拶の後、関係課長が資料に基づき報告）

### ○広瀬修委員長

次の議題に入る。

議題は、配付の次第のとおり、「2建設・建築業の現状について」、「3建設・建築人材の育成・確保に向けた取組みについて」の2点について、各団体からご報告をいただく。

本日の参考人をご紹介します。

岐阜県建設業協会から各務剛児会長、松島祥久理事、鷺見泰宏理事、岐阜電業協会から末永英司副会長、岐阜県設備工業協会から荒川晶一会長、村橋洋司副会長、岐阜県造園緑化協会から小栗栄一理事長、日比真一副理事長、以上、8名の方にお越しいただいている。本日は何卒よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、2つの議題について各団体からのご説明をお願いする。

質疑については、説明の終了後をお願いする。

（各団体から、それぞれ資料に基づき報告）

### ○広瀬修委員長

続いて質疑に入る。ただいまの説明に対し、質問等はあるか。

### ○松岡正人委員

業界における各協会への加入率はどれくらいか。

### ○各務会長

公共工事を受注している建設業者については、岐阜県建設業協会に8割は加入している。

### ○鷺見理事

建築関係では全体で2割程度と思われる。役所の仕事を受注するにあたり、情報を得るため加入を希望される企業は多い。

### ○末永副会長

岐阜電業協会は主に公共事業を受注している法人で構成されている。一人親方を中心とした岐阜県電気工事業工業組合が別で存在するが、この組合の2割程度が当協会に加入している。

### ○荒川会長

岐阜県設備工業協会は主に公共工事を受注している法人で構成され、全体の3割程度と思われる。主に水道工事を行う事業者で構成される岐阜県管設備工業協同組合もある。

### ○小栗理事長

岐阜県造園緑化協会については、法人企業は高い確率で加入いただいている。当業界も一人親方がかなり多い業界であるため、全数を把握しているわけではないが、造園業全体の半数以上は加入していると思われる。

### ○松岡正人委員

災害対応や人材確保の取り組みについては、業界内の連携を密にし、結束していかなければ円滑に進んでいかない。災害が増え、早急な対応が求められる局面が増えている中、県は各協会に加入している企業に対し、様々な配慮をしていくべき。

各務氏から、近年、利益が適正に確保できるようになってきたとの話があったが、それは、発注単価

における管理費、資材費、人件費のいずれの上昇が要因か。

○各務会長

利益率の上昇については、管理費、資材費、労務費単価のいずれに関しても、国、県、市において適正な金額で積算してもらえようになったことが要因である。

○松岡正人委員

労務費、人件費が適正に確保されないと、他産業や他県へ人が流れてしまい、建設業界の人材確保が厳しくなる。こうした観点から、県は労務費単価の積算方法に関して明確に考えていかなければならない。また、各協会には、危機管理も含めた迅速な対応ができるよう、一人親方も含めて、業界全体がまとまっていくことをお願いしたい。

○松岡正人委員

他の業界において、高等特別支援学校に通う、比較的軽度の障がいがある生徒の就労を支援することで、産業人材の育成に取り組んでいるところがある。建設業界において、このような取り組みを行う考えはあるか。特にないのであれば、ぜひ検討いただきたい。

○鷺見理事

足場などの危険を伴う作業が多い。当社にも聴覚などに障がいを持つ者もいるが、業務を行うことはできている。

○松島理事

県や業界では、ICTの導入や効率化を進めており、障がいの程度に応じた障がい者雇用を考えていく必要があると思う。

○松岡正人委員

県では移住・定住施策に力を入れており、田舎暮らしを望む他県からの移住者が多数いる中で、建設業に従事してもらえ人が増える可能性がある。このことについてどう考えるか。また、具体的な取り組みはあるか。

○松島理事

中山間地域では、新卒者がいないため、まさに移住者の取り込みがテーマとなっている。ぎふ建設人材育成・確保連携協議会においても議論しているところだが、地域的な問題もあり、県全体として取り組むのは難しいと感じている。郡上か下呂のあたりで、市と連携してUターンフェアを開催している事例もあり、協議会でもさらに検討していきたい。

○松岡正人委員

団塊ジュニアの世代は、就職氷河期で、非正規などの不安定な就業状態にある方が多く、全国的な問題となっている。業界において、そういった方々の指導も含めたカリキュラムと人材確保も考えていただきたい。

○山内房壽委員

公共工事の割合と、今後の見通しは。

○各務会長

建設業界では、立地条件や公共、民間工事に得手不得手な会社があるため一概には言えないものの、全体では民間工事の方がボリュームがあると考えている。

○鷺見理事

建築業界では、金額では4：6で民間が多い。件数にすると2：8で公共が2。景気が悪くなると、公共工事へ流れる企業もあるが、公共工事の件数は少ないので、民間事業で食べていく必要がある。役所の仕事は書類作成が大変なので、経費等の上乗せをお願いしたい。

○末永副会長

電気業界は多種多様にわたり一概には言えない。飛騨の方は一度、経験のために外に出し、3～5年したら地元に戻す風潮があると聞く。自動車産業の景気が良いと人材が集まらないが、新卒3年目の離職率が高いことから、我々としては、そのようなことも見据えて3年目くらいの離職者に戻ってきても

らい就業してもらうことを考えている。

公共工事に魅力があるかといえば、民間工事の多い状況では、公共工事は書類が多く、正直に言って、避けたがる傾向にある。

○村橋副会長

設備業界の仕事は、民間個人、民間法人、公共工事の3つに分けられ、民間個人の仕事が多いが、コロナ禍で民間は個人、法人ともに仕事が減っている。公共工事はコンスタントに発注があり、規模も大きいのが、資格要件や施工実績を問われるなど制約が多く、参入が難しい。これまでも要件緩和が進んでいるが、思い切った緩和をお願いしたい。

○日比副理事長

岐阜県造園緑化協会においては、一人親方から法人企業までさまざまな業態の会員があり、公共事業の割合は6割程度という会員もあれば、受注なしという会員もある。いずれにしても近年は公共事業が減少傾向をたどっていることから、公共事業の受注割合も減少していると思われる。

○村下貴夫委員

一人親方など、個人で構成された団体との交流や意見交換はあるか。

○各務会長

岐阜県建設業協会においてはほとんどない。

○鷺見理事

建築部門においても交流はない。

○末永副会長

電気工事業工業組合との直接的な交流はないが、当方の協会員は全て、組合にも加盟している。また、お互いの総会などには参加するなどしている。

○荒川会長

当方の協会員は全て、管設備工業協同組合にも加盟しており、意思疎通できている。

○小栗理事長

当協会の構成員のうち約4割は個人企業で、一人親方も多い。

○村下貴夫委員

建設業協会においては、個人を中心に構成された団体との交流はあまりないとのことだったが、少子化で人材確保、育成が難しい状況下において、他団体と協定を締結するなど、業界としての総合力を高めることも一つの方法であるとする。

協会の加入者数は今の状態で適正とのことだが、災害が頻発する中や少子高齢化の影響により、将来的に適正数でなくなってしまうことを恐れるが、会員数を適正数に維持する対策はあるか。

○各務会長

現在の会員数539社については、適正数というよりも、これを下回ると県全域を守ることができない最低のライン。会員数は公共工事が減ると連動して減る傾向にあり、公共事業の予算を確保していただくことが会員の確保に繋がり、それが地域の防災力の強化に繋がる。

○村下貴夫委員

適正な事業量の確保が、防災力の向上、業界の発展に繋がっていくことから、県もこのことを前提に予算を組んでもらう必要がある。

○尾藤義昭委員

コロナ禍で国や県の財政が厳しくなっており、公共、県単問わず予算が減ると考えている。そうした中、熊本県知事が、球磨川の被害が出た際に、ダムを作るべきだったと発言したが、かつて政権交代した際は、ダムは不要とされ、県の予算も減った例などもある。こうした前例を踏まえ、今後の予算確保に努めていただきたい。

○今井政嘉副委員長

災害が起きない県土整備を進めるために、業界、県でタッグを組んで、安心安全なまちづくりをして

いただきたい。下呂市では2年間で2回も国道が流されているが、こうしたことが今後起きないように、皆様と一緒に災害に強い県土整備を進めていきたい。

○広瀬修委員長

最後に両部長から発言をお願いしたい。

○船坂県土整備部長

県土整備部としては、県民の安全安心を守るという使命に取り組んでいく。県だけでできることは限られており、関係団体、業界の皆様の方が必要となるため、安定的な予算を継続的に確保し、防災対策の推進、施設の維持管理に取り組んでいきたい。

○大野都市建築部長

土木関係については、将来にわたって安定的に予算を確保することが、希望の持てる業界になることにつながると考えるため、努力していきたい。

建築業界に関しては民間の部分が多いため、土木関係と同様に予算の確保に努力していくとともに、それぞれの立場のご意見を伺いながら、業界の支援を進めていきたい。

○広瀬修委員長

これをもって、本日の委員協議会を閉会する。

土木委員会委員協議会 配席図

令和3年8月31日(火)  
議会西棟3階 第1会議室

